

平成25年度 荒尾市行政改革推進審議会 議事録要旨

日 時：平成26年2月25日（火） 午後1時30分～午後3時20分

場 所：荒尾市役所 市長公室

議 題：1. 第四次荒尾市行政改革大綱の平成25年度実施状況について
2. 平成26年度の重点取組項目（案）について
3. 荒尾市民病院中期経営計画の点検・評価報告書について
4. 荒尾市の行政改革全般について（意見交換）

出席者：【荒尾市行政改革推進審議委員】・・・6名

河部啓宣氏（荒尾市地区協議会会長会会長）、楠原とも子氏（井手川地区元気づくり会会長）、仙波健宏氏（元アメリカ九州松下(株)社長）、那須良介氏（荒尾商工会議所会頭）、濱崎隆義氏（荒尾市行政協力会会長）、矢野浩治氏（荒尾漁業協同組合組合長）

欠席：鴻江圭子氏（荒尾市社会福祉協議会理事）、坂田尚子氏（女性ネットワーク荒尾代表）、南條裕氏（第一製網(株)代表取締役社長）、濱村真光氏（連合熊本肥後有明地域協議会副議長）

【荒尾市】・・・10名

前畑市長（冒頭のみ出席）、山崎副市長、宮里総務部長、片山総務課長、橋本財政課長、浅田政策企画課長、石川政策企画課長補佐、満永人事給与係長、松尾財政係長、宮本政策企画課主事

以上 出席者計16名

1. 開 会

浅田政策企画課長が開会を宣言。

2. 市長挨拶

本市における行政改革の指針として、平成22年3月に「第四次荒尾市行政改革大綱」を策定し、今年で4年目を迎えた。これまで、市民サービスセンターの設置をはじめとした市民サービスの向上や、万田坑関連施設や運動公園関連施設への指定管理者制度の導入など、一定の進捗が図られた。病院事業についても、平成21年度以降、黒字経営が続いており、市民病院中期経営計画の実施状況を点検・評価していただいている「荒尾市民病院あり方検討会」からも、『改善トレンドが確実に定着しており、経営管理体制に改善マインドが醸成されている』との評価を受けた。

一方で、少子高齢化の進展に伴って、社会保障関連費は年々増加傾向にあり、また、税収は減少していくことが見込まれる中で、我々は、多様化する市民のニーズに応じて

いかなければならない。

加えて、市民病院をはじめ、老朽化した公共施設等の更新や、13億円を超える競馬事業の累積赤字の返済、国民健康保険事業等の健全化など様々な課題が残されている。

このような多くの行政課題に対して、着実に解決へ向けて取組を進め、安定した質の高い行政サービスを市民の皆様を提供し続けるためにも、より一層、本市の行政改革を推進しなければならないと考えている。

本日は、平成25年度における第四次荒尾市行政改革大綱の実施状況や来年度の重点取組項目等について、委員の皆様から忌憚のないご意見をいただきたい。

3. 会長挨拶

一時は財政再建団体転落の危機に面したものの、平成17年度に単年度黒字となり、平成18年度には累積赤字を解消することができた。また、財政調整基金が5億円を切るまで減少した時期もあったが、減債基金と併せて30億円を超えるまでに回復した。これまでの行政改革の取組によるものだと評価するところであるが、今後も、市民病院の建替えや競馬場跡地の活用、荒尾干潟ビジターセンターの整備などの課題に対応するためには多額の支出が見込まれる。乾いたタオルをもう一度絞るような努力も必要となるのではないかと思う。

本日は、事務局からは現状を説明してもらい、委員各位からの意見を賜りながら、よりよい荒尾市としていくための取組につなげていければと考えている。

4. 議事

(1) 第四次荒尾市行政改革大綱の平成25年度実施状況について

宮本政策企画課主事から、資料1に基づき、平成25年度における第四次荒尾市行政改革大綱の実施状況や、平成24年度決算に基づく財政状況等について説明が行われた。

(主な意見)

- 高度な専門的知識を有する者を任期付職員として雇用する場合、雇用期間の上限が5年とあるが、更新はできるのか。
→必要に応じて更新は可能であるが原則5年以内を想定している。雇用期間が長期間になるようであれば、常勤としての雇用を検討する必要があると考える。
- 高度な専門的知識とは具体的にはどのような業務を想定しているか。
→現時点では保育士や学芸員、システムエンジニアなどを想定している。
- 平成26年度の重点施策の一つ「高齢者の健康を支える環境づくり」は、大変重要なテーマだと考えているが、具体化していくことが非常に難しい。行政協力員として、地

域の高齢者が出来る限り地域行事に参加してもらえるように様々な工夫をしている。公民館がないにもかかわらず、幸い、地域高齢者のためのいきいきサロン実施助成事業でランドゴルフが認められ、実施しているところだが、参加する人とそうでない人とは健康状態が全く違う。例えば、高齢者が集える施設の整備など、いきいきサロンや健康体操に参加していない人を引っ張り出して、参加してもらえるようにするための仕組みを行政でも検討する必要があると思う。

→施設をすぐに整備することは難しいが、現在、公園への健康遊具の設置など、高齢者が外出したくなる仕組み作りを行っている。行政が地域の方々とのように協力していくかが課題と捉えている。現在、施設の老朽化のために、老人福祉センターを休止しているが、他の公共施設を活用するなどして、高齢者の憩える場所づくりを検討していく。

- 元気づくり会への補助金は最長 5 年までとなっているが、取捨選択して補助を厚くする部分を設けるなどといった方法も考えられる。

(2) 平成 26 年度の重点取組項目（案）について

石川政策企画課長補佐から、資料 2 に基づき、平成 26 年度の重点取組項目（案）について説明が行われた。

(主な意見)

- 職員育成計画の策定に当たっては、事務職だけではなく、技術職の育成も検討すべきである。入札工事などの資料を見ると、以前と比較して、技術的な部分が省かれているように思われる。学校を卒業後、実践経験がないまま、すぐに業務を担当したり、事務職が技術職の部署に異動したりすることもあるので、ある程度仕方がないところもあると思う。技術職を育てるためには時間もかかるので、経験を積ませたり、研修を行うことが必要なのではないか。以前は、技術職として数十年務めているベテラン職員の指導が行われていたと思うが、それが継承されていないのではないかとと思われる。
- 団塊世代の一斉退職により、ノウハウの継承が難しい部分もあると思う。再任用制度の活用などにより、技術やノウハウを次の世代に継承できるように取り組んでいるところである。また、事務職を技術部門へ配属させることは避けている。現状、技術職は採用試験への申込みが少なく、民間に流れている。ご指摘を受け止めて職員育成に努めていく。

(3) 荒尾市民病院中期経営計画の点検・評価報告書について

宮本政策企画課主事から、資料 3-1 に基づき、第三者委員会である「荒尾市民病院あり方検討会」において取りまとめられた標記の報告書の概要が説明された。また、資料 3-2 に基づき、平成 25 年 12 月末の経営状況等について説明が行われた。

(主な意見)

- 地方独立行政法人への移行を目指しているようだが、問題点はないのか。
→地方独立行政法人が全ての面で優れているということではなく、デメリットもある。
経営形態については、メリットとデメリットを比較しながら、今後、荒尾市民病院あり方検討会において検討していく予定である。
- 行政が責任を放棄したと誤解を生まないように、市民の理解が得られるような進め方をしてほしい。新病院を建設するとすれば、市民は様々な意見を持っていると思うので、広く市民の意見を聞いてほしい。
- 平成 25 年 12 月の経営状況だが、病床利用率が下がっているのに医業収益は前年度よりも伸びている。平均在院日数が減ると診療単価が増えるのか。
→急性期医療では包括的な診療点数の仕組みとなっており、日数が経つほど、診療単価が減少する。そのため、平均在院日数を短縮することで、病床利用率が下がっても、診療単価が上がるため、トータルでは医業収益が伸びたものである。
- ある程度財政調整基金が積み立てられているが、病院の建替えには多額の費用が必要となる。また、現在、病院事業の累積赤字が 30 億円あることを考慮すると、新病院の健全な経営のためには、相当数の新規患者を獲得しなければならないものと思われる。
荒尾駅についても、利用者が 1 日 3,000 人を超えなければ、JR は改修しないようだが、荒尾市の玄関として、なんとかしなければならない。例えば、駅舎と病院とを一体的に整備して、商店街にも入ってもらえるようにするなどの手法も考えられるので、よく検討してほしい。

(4) 荒尾市の行政改革全般について（意見交換）

(主な意見)

- 欠席されている鴻江委員から事前に事務局に寄せられた意見を代読する。
- 病院建設については、華美、過大なものにならないよう留意すべき。建替え自体は必要だと考えるが、本市において高度急性期医療がどの程度必要とされているかは疑問。今後、人口構成に占める高齢者の割合が増えるため、慢性期医療の役割が重

要性を増すものと考えられる。また、明るく・安心できるスタッフの接遇も大切である。

○介護、医療、福祉、健康など様々な面から高齢者の生活を総合的に支援するための拠点である地域包括支援センターが、福祉課や健康生活課のある市役所本庁舎と離れているのは、利用者や福祉・介護事業者等にとって不便であるので、窓口のワンストップ化に努めるべきである。

○国民健康保険の給付費は増加が著しく、今後の高齢化の進展も考慮していかなければならない。

○要支援向けサービスである介護予防・日常生活支援総合事業が見直され、訪問介護・通所介護については、地域支援事業として市町村が実施する形式に変更されることが検討されている。市の果たす役割とこれらの業務における比重の増大が見込まれる中、今の体制でいいのか総合的に検討すべき課題と考える。

○万田坑は世界遺産登録に大きな一歩を踏み出したし、荒尾干潟はラムサール条約に登録された。本市の観光政策として、グリーンランドに来る観光客に、宿泊してもらい、回遊してもらうにはどうすればよいのかを考えなければならない。市内に点在する観光資源を巡らせる仕組みづくりが必要ではないか。

○万田坑や荒尾干潟、また、有明海沿岸道路の延伸など、大きな柱ができた。また、県を越えて大牟田市などと定住自立圏を形成し、交流の拡大は取組の柱の一つでもあるので、市を先頭に民間事業者も協力しながら進めていかなければならないと思う。

→グリーンランドの来訪者と荒尾干潟の来訪者とは客層の違いもあると思う。例えば、両方を修学旅行に組み込むことも考えられるし、反対に、遊園地への観光客は別にして考えるということもあるだろう。現在、荒尾市観光振興計画に基づき、「源を見つめなおす」、すなわち、荒尾にある資源を見つめなおし、荒尾という地域を形成している核となる物語を知り、「共鳴を生む物語」として編集しているところである。この物語を総合的にセットアップし、魅力を発信していく。

○観光客を呼び込むためには環境美化活動も重要である。

○愛媛県の青島では、島民数十名に対し、猫が100匹以上おり、癒しを求めて訪れる観光客が多いという。荒尾干潟のビジターセンターも人が集まる施設になればよい。市税の徴収率がなかなか目標を達成できないようだが、他自治体も同様の傾向にあるのだろう。

→全国的にどこの自治体も苦労している。平成20年度までは順調に徴収率が上がっていたものの、リーマンショック以降、急激に下がってしまった。収納課を中心に様々な取組を行って、徴収率の向上に取り組んでいるものの目標達成とまではいっていない。

- 一時は 99%を超えていた頃もあったのではないか。
→現年度分の徴収率は高かったが、滞納繰越分を含めると 95～96%程度である。
- 防犯灯については、商店街振興会が街路灯を設置していたが、景気低迷の影響もあって、振興会からは町内会で整備してほしいとの声があがっている。観光の面でも、荒尾干潟は夜でも見られるようにした方が良く、街を明るくしていかなければならないので、防犯を兼ねた街路灯の整備については、行政からの支援についても検討する時期にきているのではないか。実際に、街路灯がなくなったところでは痴漢も出ている。
- 四ツ山本通り振興会は国の補助で 24 機を整備したが、地元行政である市からのサポートも検討してほしい。四ツ山地区だけで 700 から 800 程度の街灯があり、商店街連合会の会費ではとても賄えない。活気のある明るいまちづくりには街路灯も必要ではないか。
- 万田坑の観光客から、施設を見学した後に立ち寄れる喫茶店があればよいという声を聞くので、検討してもらえればと思う。
- コンビニエンスストアにもコーヒーを飲めるスペースを設けているものもあり、そういったものでも、来訪客の利便性向上になる。
観光には「荒尾のものがたり」が欠けていると思う。例えば、孫文が革命後に荒尾を訪れたのは宮崎滔天への礼を述べるためだけではなく、中国で鉄道を整備するためであったと言われている。また、菜切川が通称墨切川と呼ばれるのは、月輪大師が小岱山正法寺を建立し、日本で初めて三宗の正統を教えたので、それを学ぶために僧がたくさん集まり、筆の墨を洗い流したことからだと言われている。歴史的な事実の検証作業とは別に、観光に生かすための荒尾らしいものがたりづくりが必要ではないか。
- 荒尾市では男女共同参画を推進しているのに、現在、農業委員会の委員に女性が一人もいない。大牟田市では、先の改選で 3 名の女性委員がおり、女性だけの委員研修も行われているようだ。本市でも次期選挙において、選任委員に女性を入れるなどして、女性の農業委員を増やしてほしい。
- 委員の要件があるので難しいのではないか。
→政策・方針決定の場への女性の参画拡大に向けた取組として、審議会等への女性委員の積極的な登用の推進について、市長も力を入れている。登用率向上の具体的施策の一環として、荒尾市女性人材バンクを設けている。

- 男女共同参画審議会に男性の委員が少ないため、男女協働参画に対する理解が進まないのではないかと。
→同審議会の女性委員からも同様の意見をいただいている。

6. その他

浅田政策企画課長が、本日の議事録要旨については、委員名を省略した上で事務局案を作成し、各委員が確認した後、ホームページに掲載する旨を説明した。

副市長挨拶 ご意見をいただいた「高齢者の健康を支える環境づくり」については、行政は最大のサービス業として様々な施策を行う必要があると思うが、地域においては、小学校の登下校の見守りなどに高齢者も参加できるよう、声かけを行っていただくなど、協力をいただきながら進めていきたい。技術職の力不足に関するご指摘については、以前よりも職員数が少なくなっているため、研修等にも力を入れていかなければならないと考えている。物語作りは、教育委員会では事実の検証が必要となるだろうから、観光部門からのアプローチが出来るのではないかと思う。今後も様々な取組で行政改革を進めていきたい。来年度は計画の最終年度であるため、目標を達成するように取り組んでいく。また、新たな行政改革大綱の策定にも取り組む予定であるので、引き続き、行政改革推進審議会の皆様にはご協力いただきたい。

7. 閉 会

浅田政策企画課長が午後 3 時 20 分に荒尾市行政改革推進審議会の終了を宣した。

以上